

経済学史学会ニュース

The Society for the History Economic Thought Newsletter

No.22

August 2003

(このpdfファイルは、部会でのアブストラクト部分のみを抽出したものです。)

部会活動

北海道部会

第7回研究報告会

日時：2002年12月14日(土) 午後2時より

会場：北海学園大学4号館 10階 第2会議室

参加者：13名

1. The Immanence of the Invisible Hand
橋本 努 (北海道大学)
2. シルビオ・ゲゼルの「資本主義」批判
相田 慎一 (専修大学北海道短期大学)

The Immanence of the Invisible Hand

橋本 努

アダム・スミスの「見えざる手」を現代の市場経済の論理として捉える場合、どのような解釈が可能であろうか。本報告では、スミスにおける「見えざる手」の三つの用法を整理したうえで、その概念がもつ論理の構造を、現代の分析哲学の知見に基づいて検討した。現代における「見えざる手」の解釈として、一般均衡理論における「見えざる手」の解釈、オーストリア学派のミーゼスやロスバードにおける原理的功利主義の観点からの理解、ハイエクによる自生的秩序の観点からの理解、という三つの理説がある。報告ではこれら三つの理説を検討したうえで、これらとは異なる説を提示した。それは「超越性」に対比される「内在性」の観点からの把握であり、「内在化」による秩序の生成という問題に論理的な説明を与えるものである。政策論的な含意としては、市場を自生的秩序としてとらえるのではなく、「自

生化」という作用の観点から市場のメカニズムを動態的に運営するという問題に、光を当てている。

シルビオ・ゲゼルの「資本主義」批判

相田 慎一

本報告は、「地域通貨」の思想的源流であるシルビオ・ゲゼルの「資本主義」批判の基本的構造とその特徴を、彼の主著『自由地と自由貨幣による自然的経済秩序』第四版(1920年)や『搾取の原因とそれとの闘争』(1922年)などの検討を通じて明らかにすると同時に、マルクス経済学の「資本主義」批判との比較を試みようとするものである。

ゲゼルの「資本主義」批判の理論的前提は、貨幣の本質＝交換手段論である。こうした観点から彼は、現行の貨幣は、1. 蓄蔵を許す貨幣、2. 鈍足な貨幣、3. 利子を要求する貨幣であると認識する。

とりわけ彼の「資本主義」認識にとって重要なのは、3. の貨幣利子の問題である。彼によれば、商品(供給)が時間の経過とともに「老化」してゆくのに対し、貨幣(需要)は時間が経過しても「老化」することがない。したがって、前者が交換を「待てない」のに対し、後者は交換を「待つことができる。」こうした交換における立場の相違が商品と貨幣の関係を「不等価」(「貨幣特権」)にし、貨幣の使用料としての「基礎利子」($G-W-G'$)が生じると彼は考えるのである。

そしてこの「基礎利子」が工場、家屋、船舶などの「実物資本」の「収益性限界」になって、「資本主義」を「利子経済」化させるというのが、ここで彼の基本的主張なのである。

このようにゲゼルの「資本主義」観は、「資本主義」の本質を「産業資本主義」に求めるマルクスのそれとは異なり、「資本主義」の本質を「利子経済」に求めるものであった。またその批判も、生産手段の私的所有の廃棄を解決策とみなすマルクスとは異なって、「競争原理」「個人的自由」「労働全収益権」という三つの原理を基礎とする「自然的経済秩序」（自由経済社会）の構築とそのための「自由通貨」（スタンプ貨幣）の導入にその解決策を見出そうとするものであった。

東北部会

第 24 回例会

日時：2003 年 4 月 26 日（土）13：30～

会場：東北学院大学土樋キャンパス 8 号館第 1 会議室

参加者：13 名

1 J. アンダソンの伝記的記述について—シートン文書等から—

菊池壮蔵（福島大学）

2 イギリス在外研究報告—LSE と PRO の資料をめぐる—

小峯敦（新潟産業大学）

3. リカードとケインズ—セイ法則の問題構成をめぐる—

福田進治（弘前大学）

J. アンダソンの伝記的記述について—シートン文書等から—

菊池壮蔵

ジェイムズ・アンダソンの名は、主として差額地代論の先駆者として知られている。とはいえ、その生涯を通じての彼の活躍範囲は広く、18 世紀後半のスコットランド経済発展過程のなかに深く関わっていたことは徐々に明らかになってきている。しかし、これまでの彼の伝記的記述はほとんど定型的なものの域を出ず、その広い業績の中から今日知られているものも限られているように思われる。一般的な伝記的記述は、D.N.B., プレンターノ[1893]が知られているが、彼の追悼文が掲載された 1808

年の Gentleman's Magazine の記述には、『ブリタニカ百科』への執筆などの記述はあるが、彼の「地代論」に関わる文章は無い。それが登場するのはマカロック[1845]によるリカードウ地代論の先駆者という紹介からであって、その後、マルクスからシュムペータに至るまで様々に言及されてきた。わが国で最も詳細にアンダソン地代論書誌の確定に努めた加用信文は、同時代の同性同名者との混同を根拠に、プレントナーノが掲げていたアンダソンの著作リストの幾つかを排除していたし、ベンタムとの交流なども怪しいとしていた。

しかし、昨年調査することが出来たアバディーン大学が所蔵する「シートン文書」は、アンダソン最初の結婚(婿入り)相手の実家 Mounie の Seton 家の子孫が 1970 年に寄託したもので、そこには、アンダソンに関わる包括的な書類が含まれていたが、北米植民地、石炭税、西部諸島の漁業振興策(ベンタムとの確執の原因)等に関わる諸資料が存在しており、彼の生涯にわたる幅広い活動を示すものであった。また、Aberdeen 大学の名誉博士号の授与は、Marischall College 卒業生名簿により 1780 年ではなく 1782 年であることも確認された。

イギリス在外研究報告—LSE と PRO の資料をめぐる—

小峯敦

1 年間の在外研究の間、イギリスのエクスター大学 University of Exeter を拠点とした。大英図書館（本館および新聞館）・公文書館（政府文書）・LSE（ベヴァリッジ文書、パスフィールド文書）・オックスフォード大学（修論・卒論）などを歴訪した。興味の中心は、経済学者の政府機構での役割、職業紹介所と失業保険、ベヴァリッジとケインズ・ピグー等の個人的交流などである。

本日の発表では、この中から LSE と PRO の文書を無作為に紹介し、経済思想の観点から注釈を付けた。まずベヴァリッジ文書の中から特に私信を集めた。ラウントリー・ケインズ・ピグー・ウェッブ夫妻・ヘンダーソン・ロビンズ・チャーチルを取り上げた。これらの文通を通じ、イギリスの戦間期において、ベヴァリッジがいかに思考し行動していたかを跡づけることができる。次に PRO で集めた資料（職業紹

介所設立や ホールデン委員会) を実際に開示した。また上記文書の引用許可にも触れた。最初 LSE に許諾を求めたところ、ベヴァリッジに手紙を送った者へ、改めてその許可を取るようにと示唆された。ケインズの文書はキングズカレッジが一括管理しており、出版物・未公開文書いずれも、必ず引用許可を求めよという指導を行っている(半月ほどで許可された)。ただしピグーやラウントリーの場合は、私信などは取り扱わないと出版物の著作権保有者から回答された。イギリスの教授にこの事情を相談したところ、「著作権保有者を捜す努力をした」と論文の中で断ればいいのではないかと助言された。

多くの英語文献には最初に膨大な謝辞 acknowledgements が付いている。その中には図書館員に感謝すると共に、引用許可への感謝も綴られている。こうした面で、未公開文書を発表に利用する場合は、細心の注意が必要であろう。

リカードとケインズ—セイ法則の問題構成をめぐって—

福田進治

ケインズはリカードを批判しながら、セイ法則の成立を否定したのだったが、ケインズによるリカード批判の論理は必ずしも明らかでない。そして現在のマクロ経済学のテキストの多くでは、セイ法則の成立の条件は、市場の調整機能との関連では価格が伸縮的であることとされ、ワルラス法則との関連では貨幣需要が一定であることとされている。いまや経済学の世界では、セイ法則の問題は曖昧なままで、マクロ経済学の視点はあまり重要でないかのように見える。こうした状況を踏まえて、リカードとケインズによるセイ法則に関する議論を再検討し、セイ法則の問題構成を再確認することを試みた。

セイ法則の成否に関する問題は「市場の均衡」と「収支の均衡」という2つの問題から構成されている。すなわち経済全体のすべての個別商品の需給一致の条件は、第1に個々の商品の市場における需給調整が滞りなく行われること、第2に個々の経済主体がつねに収入のすべてを支出すること、または経済全体の総収入と総支出が等しいことである。このうち収支の均衡の成立は、総需要と総供給に関するマクロ経済均衡の問題に相当するだけでなく、市場

の均衡に関する議論が成り立つための前提条件でもある。

こうしたセイ法則の問題構成は、リカードが資本蓄積の議論において定式化したものであり、ケインズはリカードのセイ法則に関する議論の枠組みを事実上継承しており、そのうえで収支の均衡の成立を否定し、セイ法則の成立を否定したのである。ここでリカードとケインズの両者にとって、セイ法則に関する議論の強調点は、市場の均衡の問題とは明らかに異なる収支の均衡の問題にあり、そこにマクロ経済学の固有の問題が見出された。しかし新古典派総合では、ケインズの議論は市場の均衡の問題の枠組みの中に押し込まれたのであり、その影響は今日の経済学の世界にも尾を引いている。

関東部会

第2回部会

日時：2002年12月14日(土)

会場：立教大学12号館第1・2会議室

参加者：45名

テーマ：竹本洋・大森郁夫編『重商主義再考』(日本経済評論社、2002年)合評会

報告者：田中秀夫(京都大学) 深貝保則(東京都立大学) 柳沢 治(明治大学)

報告要旨は『経済学史学会年報』第43号 Notes and Communications に掲載されます。

第3回部会

日時：2003年3月28日(土)

会場：立教大学12号館第2会議室

参加者：17名

1. 社会主義経済計算論争の再生から現段階へ—D・ラヴォア『代替的解釈』の批判的検討—

塚本恭章(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

2. オスカー・ランゲの経済サイバネティックス論
土井日出夫(横浜国立大学)

社会主義経済計算論争の再生から現段階へ—
D・ラヴォア『代替的解釈』の批判的検討—

塚本恭章

社会主義の合理的存立可能性をめぐるミーゼス、ハイエクとランゲ、ラーナーらとの間で戦われた社会主義経済計算論争は、1985 年刊行のドン・ラヴォアによる Rivalry and central planning を契機として現代的に再生され、オーストリア学派の「敗北」という従来の判定は抜本的修正を施された。しかしソ連邦崩壊後もなお代替的な社会主義システムの実現可能性を積極的に模索する論者が多数存在する。その意味で本論争は依然として「継続した営み」であり、その理論的・思想的含意をより明確化しなければならない。こうした問題意識に基づき、本報告ではラヴォアの議論を批判的に再検討し、これからの経済計算論争の研究の方向性を示唆した。「社会主義」を検討対象とすることが結果的に「市場」の理解を深めることになった本論争は、「学派」の方法論的独自性を洗練化する教練場でもあった。オーストリア学派は新古典派の静学的均衡状態としての完全競争概念に代わり、複数の経済主体間における企業家的な対抗的競争を通じての知識の創造・発見のプロセスとしての市場認識を強調した。このような洞察は、ブルスやコルナイら東欧改革派に市場社会主義システムの内的不整合性という自省的総括を迫るものとなった。90 年代以降の新たな論争状況では、ハイエクらオーストリア学派の社会主義批判に応え、市場社会主義概念の再定式・u 枢サという挑戦課題に取り組む分析的マルクス主義者ローマーらの存在が注目される。ローマーによれば、社会主義とは生産手段の公的所有という制度的構造ではなく、「機会の均等」を意味する一種の平等主義として理解される。社会主義の再定義という問題を含め、ラヴォアの再解釈ではほとんど検討されていないマルクス学派の貢献及びその社会主義論との関連性を問い直しながら、社会主義経済計算論争の学説史的展開をトータルに描き出すことが要請されている。それはまた、「代替的解釈」それ自体の自己革新を担う作業でもある。

オスカー・ランゲの 経済サイバネティックス論

土井日出夫

1930 年代の社会主義経済計算論争において、ミ

ーゼス、ハイエクの計算不可能論に対抗し、体系的に計算可能論を展開して敢然と社会主義を擁護したのが、若き日のオスカー・ランゲであった。しかし、戦前彼が理論的に守り、戦後は祖国ポーランドで実践的に発展させようとした「社会主義」は今はない。逆にかつての論敵ミーゼスとハイエクの思想は不死鳥のようによみがえり、世界を席卷している。「勝負」はあったようにみえる。だが果たして本当にそうだろうか。

本報告は、戦後ランゲが積極的に展開した経済サイバネティックスの構想をとりあげ、その批判的継承の可能性を探ったものである。

まず、サイバネティックスの主要な問題領域であるシステムの調整と制御のプロセスを、経済現象に見いだそうとするランゲの試みそのものについては、多くの制御工学の専門家も認める発想であり支持できる。しかし、ランゲの経済サイバネティックス論には重大な問題点が2つある。

一つは、本来のサイバネティックスにおける「伝達関数」の概念を誤解し、誤って用いていることである。本来の「伝達関数」は「ラプラス変換された領域における出力信号と入力信号の比」であり、ラプラス変換された領域（s 領域と呼ばれる）になれば意味がない。ところがランゲは、その意味のない、ただの数の比を「伝達関数」と称しているのである。

二つ目は、本来のサイバネティックスにおける「フィードバック」概念も誤って理解していることである。本来の「フィードバック」とは、危険を避けるために、操作どおりに鉄道のポイントが切り替わったかどうかを、わざわざ指令塔に伝えるような行為を指す。この「危険回避」のファクターがランゲの「フィードバック」概念には欠けているのである。

以上の2つの問題点は、逆に考えるならば、経済サイバネティックス論を「再生」させる契機と見ることもできる。すなわち、ラプラス変換を用いて動学的定式化を行い、かつ危険回避のファクターを組み込むならば、経済サイバネティックス論は現代でも通用しうるのではないだろうか。

関西西部会

第 143 回例会

日時：12 月 7 日（土） 13:00-16:45

会場：福井県立大学

参加者：15 人

1. 協調問題の変遷—マネタリズム論争以降のマクロ経済学の焦点

広瀬弘毅（福井県立大学）

2. J. スチュアート『ドイツ鋳貨論』における理論とその射程

奥田聡（大阪経済大学）

3. アダム・スミスとジェイムズ・スチュアート — ロスのスミス伝を手がかりに

渡辺邦博（奈良産業大学）

調整問題の変遷 —マネタリズム論争以降の マクロ経済学の焦点

広瀬弘毅

マネタリズム論争以降、新しい古典派経済学の攻勢の前にケインジアンは以前の勢いをなくしてしまったように見える。これは、この論争の焦点が価格硬直性の有無に還元されてしまったからであろう。たしかに、現在比較的元気のあるニュー・ケインジアンは個別経済主体の合理的行動から価格硬直性を導き出すことに成功した。もちろん、これをマクロ経済理論の一つの進展と言うことも可能であろう。

しかし、彼らのアプローチはもともとケインジアンが持っていた問題意識を引き継いでいるとは言えない。

改めて言うまでもなく、ケインズは価格硬直性による失業の発生を拒否していたのであり、彼が重点を置いたのは「貯蓄と投資の調整問題」であったはずだ。これは、レイヨンフーヴッドがヴィクセル・コネクションとしてかつて整理した論点であり、不確実な将来に関わる経済主体間の調整がうまく行われるかどうかを問うものである。もちろん、実物的景気循環理論を持ち出すまでもなく、新しい古典派経済学は、異時点間の効用最大化を行う経済主体を

考察しているのであり、将来にわたる意思決定を分析している。しかし、新しい古典派経済学の異時点間調整の扱いでは、投資の主体と貯蓄の主体が同じになってしまっており、異なる経済主体が異なる市場で活動することによって調整をしなければならないと言う事情を全く取り扱えていないのである。そして、このような事情はニュー・ケインジアンでも同じである。

たしかに、ホーウィットが指摘するようにケインズはこの問題に対する適切なモデル（寓話）を提示し損なったかもしれない。しかし、それは問題意識が適切でないこととは別である。1970 年代以降のマクロ経済学の変遷を見る際に、技術的な革新だけでなく、問題意識の変化も辿っていく必要がある。

J. スチュアート『ドイツ鋳貨論』 における理論とその射程

奥田 聡

本報告では、J. スチュアートの『ドイツ鋳貨論』（1761）を著作集版に基づき、その理論構造を分析するとともに、『原理』（1767）との若干の比較を行い、『ドイツ鋳貨論』での複本位制下での金銀比価変動に対する不変の計算貨幣の定式化がより厳密なものであることが示される。

まず、スチュアートの基本姿勢として、国際的複本位制下での貨幣・鋳貨政策への基礎理論を意図している点を、為政者と思索家の区別、計画提案意図の無い思索家の立場などの例示により明確にする。その上で、相対的価値概念、計算貨幣と素材的貨幣概念、欧州貨幣の混乱要因としての複本位制下における本位規定の問題の認識、政策の原則として金銀の市場比価に応じて新鋳造と通用価値を変更し、運用上で各地に裁量権を付与すべきとの主張などを理論の前提として明示する。

次いで、中核である複本位制下での不変の計算貨幣論として、法定比価と市場比価の幾何平均 (geometrical proportion) による通用価値変更の定式と数値例を示し、スチュアートの数値例はその定式により一般的に成り立つことが論証される。また近似としての算術平均と幾何平均との差の数値例とその計算が明示される。その他計算貨幣価値変動の

影響や鑄造料の賦課についての考察が示される。

第3に、複本位制への対応としてのマーシャルの合成本位論と比較し、マーシャルの理論が金銀のウェイトを任意とした、リカードの金塊兌換の複本位化であるのに対し、ステュアートの「幾何平均」を市場比価に応じてウェイト付けられた複本位制での不変の計算貨幣と、「算術平均」を基準時点の比価でウェイト付けられた合金本位と位置づけた。

最後に、『原理』初版、著作集版との比較を行い、初版での「算術平均」の定式化の誤りと、その認識に基づく著作集版での改訂された数値例が『ドイツ鑄貨論』の「算術平均」と同一のものである点が明らかにされる。

アダム・スミスとジェイムズ・ステュアート ーロスのスミス伝を手がかりにー

渡辺邦博

本報告は、『アダム・スミス伝』を、「ジェイムズ・ステュアート研究」の素材としようとする点で、薬物の目的外使用のようなことをやろうとするものである。

有名なジョン・レイの『アダム・スミス伝』(1895年)にとって代わるものとして1995年に公開されたイアン・ロスの『スミス伝』は、前者を圧倒的に上回る情報量を提供していて、スミス研究にとって豊富な材料を提供しているものと思われる。本報告では、このロスのスミス伝を、アンドルー・スキナーによる新しいステュアート伝(Introduction section I: Biographical, in *Sir James Steuart's Principles of Political Oeconomy*, edited by A. Skinner, London, 1998.)と対比しながら、ステュアート研究に活かせる諸側面を探ろうとしたものである。小林昇が判断したように、ステュアートとスミスは、同時代人でありながら、両者の個人的接触が、ほとんど見られない珍しい事例である点は基本的に正しい。

しかし、今回ロスのスミス伝をひもといてみると、両者の少なくない個人的・理論的接触の形跡が窺われる。たとえばスミスのグラズゴウ大学就任に際して人事に携わったメンバーは、ステュアートの関係者でもあったし、1760年代初頭のいわゆるスコットランドの金融為替危機に際しては、最近の

研究によって明らかなように、両者の銀行理論がつばぜり合いを行ない、スミスのそれが勝利したとの結論も得られている。

報告者は、ヒューム、ステュアート、スミスが、異なる旅程を経ながらではあるが、同時代人としてかなりの程度、個人的・理論的な接近が発生した可能性を、三者が比較できる年表を使用しながら、探ろうとした。

さらに、報告者が作成したステュアートの家系図を提示して、ロスのスミス伝に出現しても、各種の人名辞典では探れないステュアート関係者を探索する重要資料として、いわゆる『コルトネス・コレクションズ』(1842年)と『コールドウェル文書』(1854年)を紹介して、その研究上の重要性を強調した。

西南部会

第94回例会

日時：2002年12月7日17:00～17:30

場所：九州産業大学経済学部中会議室

出席：23名

1. アダム・スミス同感論の基本的構造について
ー「公平な観察者」、「良心」、「一般諸規則」をめぐる水田洋、田中正司氏の見解の相違ー

寛 義敏(九州産業大学大学院経済学研究科)

2. 景気加速と需要法則：J.M.クラークのケインズ理解について

山崎 好裕(福岡大学経済学部)

3. J.S.ミル『経済学原理』における交換論の位置について

諸泉俊介(佐賀大学)

アダム・スミス同感論の基本的構造について
ー「公平な観察者」、「良心」、「一般諸規則」をめぐる水田洋、田中正司氏の見解の相違ー

寛 義敏

スミス『道徳感情論』の全体構造を知るうえで、同感論の基本構造、特に公平な観察者、良心、一般規則を理解することが有用と思われる。そこで、水田洋、田中正司両氏の見解を基にこれらを検討する。

水田氏の解釈では、公平な観察者は当事者ではな

い観察者であり、「利害関係のない人物とほぼ同義的に使用される」。また一般規則は相互関係の中で同感を繰り返すことから自然に発生する。したがって、一般規則は、相互同感の経験から導き出された適宜性の集合にほかならない。氏の解釈では、良心は一般規則が内面化したものにほかならない。一般規則は互いに見知らぬ個々人間の経験の中から自然に形成されていき、良心も一般規則と同様に自然に形成される。こうして市民社会はおのずと存続するというものである。この理解は、市民社会存続の本性を念頭に置き、市民社会の現実的な規則が、個々人の経験から自然に形成され、存続する次第を明らかにしたものと考えられる。

他方、田中氏は、この公平な観察者を大河内一男、高島善哉両氏以来の「行為者―被行為者間で公平な」観察者として捉える。氏は、スミスが人間を自分本位なものと捉え、公平な観察者の同感を現実的な行為の判断原理としてだけでなく、行為者の自制を担うものとして、導入したと考える。さらに、スミスは、観察者視点を良心として一人称化することにより、市民社会を担う主体の倫理の確立を試みたが、内なる観察者も「不完全な普通の人間」にすぎない。そこで、良心の自己偏愛性克服のため、一般規則を導入し、それにより、より公平な観察者の視点が確立されていく論理を展開したとする。したがって、田中説での良心と一般規則とは、その公平性の度合いにおいて違いがあり、一般規則のほうがより公平なものと解される。以上、氏の解釈では、スミスは、観察者視点を良心として一人称化することで、市民社会を担う主体の倫理の確立を試みたが、他方で、市民社会がおのずと存続するには、人間の自己偏愛性が強いいため、その克服原理として一般規則を導入した、とされる。

景気加速と需要法則：

J. M. クラークのケインズ理解について

山崎 好裕

クラークは「昨今の経済学者の諸岐分」と題する論考 (American Economic Review. Vol. 37, No. 2, May 1947) の中で、ケインズ革命を「(経済学の) さらなる革命への序曲」と位置付けている。そこで彼は、

価格や賃金の市場での決定にその分析の焦点を当ててきた限界主義学派の時代は終わり、より広い社会的な背景を考慮に入れた「有機的集団の経済理論」を構築すべきであるとした。ケインズが同じスタート地点からマクロ的因果関係の解明へと進んだのに対して、自らはより社会改良的な方向を目指したのである。

同じ論考でクラークは民間投資のインセンティブを高めることを経済政策の重要な機能と考えない経済学者たちを批判し、その中で投資の決定要因に消費支出をあげる考え方と利子率をあげる考え方を区別した。後者がケインズ理論とすれば、前者はクラーク自身が行った加速度原理に関する最初の議論と考えられる。ドーフマンがクラークの『アメリカ人の対戦コスト』のリプリント版序文で指摘したように、クラークとケインズとは N. A. L. J. ヨハンセンの乗数と過剰生産に関する考察から同じように影響を受けて自らの理論を形成したのであり、そのことをクラーク自身も十分に自覚していたふしがある。

クラークは論考「景気加速と需要法則―景気循環の技術的要因」(The Journal of Political Economics, Vol. 25, No. 3, March 1917) で、現在の国民所得ではなく消費支出を独立変数とする加速度原理を定式化していた。クラーク自身は制度派的な実証主義に基づき、完結したモデルを完成してはいないが、加速度原理が景気循環を生み出す技術的な関係と彼が「法則」と呼ぶ消費財需要と生産財需要の間の論理的関係とを明確にしていた。クラークの加速度原理は経済に内在する技術的なメカニズムであり、ケインジアンのように企業者の意思決定を媒介にした投資関数とは見なされていない。しかし、乗数的な消費需要の決定を補うことで完結した景気循環モデルを構築できる十分な水準に達していたのである。

J. S. ミル『経済学原理』における
交換論の位置について

諸泉俊介

J. S. ミル『経済学原理』の特徴の一つに分配論と交換論との峻別論がある。ミルは、リカードウとは異なり、分配論を実物的に説いてこれを交換論の前

に位置づける。本報告の目的は、この峻別論の含意をミル利潤論の検討を通じて探ることにある。

『試論集』でミルは、「労働の生産力」に基づく利潤の説明と「資本の生産力」に基づく利潤の説明とを本質と外観として区別し、この区別を以ってリカードウ利潤論を整理・修正する。ミルは、リカードウの相反命題における賃銀を「賃銀の生産費」と捉え直した上で、リカードウ命題の難点として、先行資本の利潤の存在を摘出する。ミルは「賃銀の生産費」によって「労働の生産力」に基づく利潤と「資本の生産力」に基づく利潤との間に理論的整合性をとるが、同時に、二つの利潤規定の現実的な乖離の可能性を暗示する。

これを受けて、『経済学原理』の分配論においてミルは、資本を社会的・全体的資本と想定することで、諸資本の交換から生じるこの現実的乖離を封殺して利潤を説くが、それと同時に資本の節約・貯蓄

によって、労働の生産力に変化がなくとも、現実的利潤は変化しうることを指摘する。その際、この二つの論理次元を結ぶのが「遊休資本」の概念である。ミルは、この遊休資本の動向を、逆に言えば資本の生産力として現れる現実的な利潤を定める機能資本の量的規定とその動向とを、交換・貨幣・信用を展開する交換論に委ねた。

ミルは、分配論において、利潤を労働の生産力に基づかせて、社会の再生産と発展の基礎条件を捉えた。しかし彼は同時に、資本関係という特殊な生産様式においては、この利潤が現実的な利潤と乖離する可能性を指摘し、その現実的な態様を、交換論に位置づけた。かくしてミルの交換論は、分配論から分離されて後方に置かれたものと考えうる。